改正法施行による審査期間について

建築確認申請の審査期間の状況



- 複数の指定確認検査機関に対して6月末、9月末にヒアリングを実施し、確認済証の交付に至るまでの期間を確認したところ、 半数以上の機関において、6月末時点よりも審査期間の増加が見られた。
- 事前審査から確認済証の交付に至る期間の増加の主な要因は、1 件当たりの審査時間の想定以上の増加、不慣れな設計 者等への対応に時間を要すること等が挙げられ、結果として、こうした増加要因に審査員(国家資格)の数が十分に対応し切 れていない面がある。

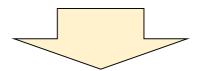
く事前審査から確認済証までの平均処理期間※1>

	改正前	6月末時点	9月末時点
事前審査~本受付~確認済証交付	約 3~7 日程度	約 29 日	約 39 日

- ※1 審査件数全国1~3位の審査機関・着工戸数が減少幅が大きい地域を中心に15機関(民間)にヒアリング
- ※2 建築主事における審査期間(本受付~確認済証交付)は、改正前は7日以内、改正後は35日以内と定められている。

<審査期間増加の主な要因※3>

- ① 不慣れな設計者への対応
- ② 構造関係規定が審査対象になったことによる「許容応力度計算(構造計算)」の活用や省エネ義務化による「長期優良住宅」の活用の増加により、 1件あたりの審査時間が増加
- ③ 他機関から来る新規客増加により、申請件数増加
- ④ 審査時間の増加に対する審査員数の不足
- ※3 15機関(民間)のうち、9月末時点で審査期間が増加傾向と回答した9機関へのヒアリング内容



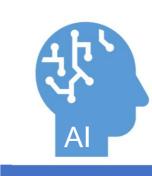
AIを活用した建築確認申請図書の事前チェックサービスによる審査機関の負担軽減を図る

AIを活用した建築確認申請図書の事前チェックサービスの運用について 🤎 国土交通省

- 現状、申請者が作成する確認申請図書の記載事項に不備等が多く、申請受付前の補正指示に時間を要しているこ とも、審査機関の業務が逼迫する一因。
- このため、AIを活用した確認申請図書作成補助サービスを国において構築。申請者が確認申請図書の記載事項の 不備等について自己チェック(<u>法適合のチェックではなく申請図書等として十分な内容になっているかをチェッ</u> ク)を可能とすることで、<u>審査機関の負担軽減</u>を図る。
- 11月中のリリースを予定。

審査の流れ

- 形式審査
 - く主な審査内容>
 - ・必要な図面・書類が揃っているか
 - ・ 必要な事項が記載されているか
 - ・ 図面間の整合がとれているか



AIを活用した建 築確認申請図書 作成支援サービ スにより実施

法適合審査

- <主な審査内容>
- ・法令等に定める基準等に適合して いるか

AIを活用した建築確認申請図書作成支援サービス

- ▶必要な図書の有無、必要な事項の記載状況 等を自動判定。
- ▶修正のための参考資料を提示

